

## 公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所オリジナルマスコットキャラクター及びロゴマーク作成等業務 仕様書

はじめに、京都は 794 年に平安京に遷都されて以降、1868 年明治時代になるまで、一千年以上にわたり日本の都がおかれていたところです。研究所はそうした歴史的環境の中で、平安京をはじめとしてさまざまな時代の遺跡を調査・研究しております。

公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所が設立 50 周年という節目の年を迎えるにあたり、これまでなかったマスコットキャラクターやロゴマークを作成し当研究所発行の印刷物や HP で発信することにより、当研究所の認知度を高めるとともに事業内容についての理解を深めることを目的とする。

### 1 委託業務名

公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所オリジナルマスコットキャラクター及びロゴマーク作成等業務

### 2 本仕様書の位置付け

本仕様書は、受託者が実施すべき内容等について最低限度の基準を定めたものであり、実際の業務委託契約締結時には、受託者の提案を踏まえ変更する場合がある。

### 3 業務履行期間

契約締結日から令和 8 年 9 月 30 日まで

### 4 業務内容

- (1) 当研究所がこれまでに発掘した遺物の中から提供した資料等をモチーフとしてそれぞれ 5 点以上のデザイン（それぞれカラー・モノクロを作成）を提案すること。

なお、デザインについては、モノクロ化や拡大縮小に耐えうるよう考慮して制作し、カラー及びモノクロの際に使用する指定色（CMYK）等を示すこと。

#### (ア) マスコットキャラクター

1 体から数体（四神など）を 1 点として制作する。数体の場合は、それぞれが単体でも使用できること。

キャラクターについては、遺物以外をモチーフとしたものに遺物を持たせたりすることは可とする。

幅広い世代や立場の人にわかりやすく、親しみの持てるデザインを提案し制作する。

#### (イ) ロゴマーク

シンボルマークとロゴにより構成され、それぞれが単体でも使用できること。

※提案されたデザインについて、当研究所が修正を求める場合がある。この場合、受託者は速やかに修正後のデザインを提案すること。

(2) 提案されたデザインから当研究所が決定したもの（複数の場合あり）について、それぞれガイドラインを作成する。

①コンセプト及びモチーフの解説

②基本形の提示

③バリエーション（パターン）の提示

④色の指定（カラー・モノクロ（濃淡））

⑤禁止事項の設定

(3) 成果品の提出（紙媒体及び電子媒体（CD-R 等）各2部）

①再編集可能な電子データ（アドビイラストレーターと互換性があること。）

②PDF

③画像データ（JPEG、PNG 等）

※電子データは、Windows で表示可能な形式とする。

## 5 著作権等

(1) 受託者は、成果品について、当研究所が広報活動や商標化を行うなど自由に使用できるよう、著作権法第18条から第20条までに規定する著作権者の権利を行使しないこととする。

(2) 成果品に関して受託者が有する著作権法第21条から第28条までに規定する権利は、納品とともに無償で当研究所に譲渡するものとする。受託者は当該権利を当研究所以外の第三者に譲渡してはならない。

(3) 受託者は成果品が第三者の著作権、商標権その他の諸権利を侵害するものでないことを保証することとし、当該成果品が第三者の権利を侵害し、原著作物著作者等と受託者及び当研究所との間に紛争が生じた場合、これによって生じる一切の責任は受託者が負うこととする。

(4) デザイン等に関して受託者が有する商標権については、無償で当研究所に譲渡するものとする。

## 6 適正な業務の実施に関する事項

(1) 提出書類

①委託契約締結後

・ 工程表

・ 業務責任者等通知

②業務完了後

・ 業務完了報告書

(2) 業務責任者等の指定

①業務責任者

業務全体を管理・統括する業務責任者を置くこと。当研究所との連絡は、原則としてこの業務責任者を通して行うものとする。

②主幹デザイナー

主幹デザイナーは、制作すべてに一貫して携わり主たる実務を担当すること。主幹デザイナーの変更は、提案を行った際から特別な理由がない限り認めない。

なお、主幹デザイナーが上記①の業務責任者を兼ねることは差し支えない。

(3) 指示事項の対処

業務実施に関して、当研究所からの指示及び指摘事項については、速やかに対処するものとする。

(4) 法令等の遵守

受託者は本業務の実施にあたり関連する法令等を遵守しなければならない。

(5) 秘密の保持

業務実施にあたって知り得た秘密を第三者に漏えいしてはならない。契約終了後も同様とする。

(6) 再委託の禁止

受託者は、業務の全部または一部を第三者に再委託してはならない。ただし、あらかじめ書面により当研究所の承認を得たときはこの限りでない。

(7) 双方協議

仕様書に定めのないものについては双方協議の上決定する。ただし、明示のない事項であっても社会通念上当然必要と考えられるものについては本業務に含まれるものとする。

(8) 受託者負担

本業務に伴う必要な経費は、本仕様書に明記のないものであっても原則として受託者の負担とする。